

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（令和5年度）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るの事項についての対応として、令和5年度に創設された交付金です。

本市では、令和5年度に国から634,762千円の交付金を受け入れ、以下の事業に活用いたしました。

No	事業名	事業内容	交付金充当額 (千円)
1	住民税非課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業	物価高が続く中で、低所得の方々の生活を維持するために、低所得世帯への支援を行った。	435,098
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業	物価高が続く中で、低所得の方々の生活を維持するために、低所得世帯への支援を行った。	37,913
3	低所得者の子育て世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業	物価高が続く中で、低所得の方々の生活を維持するために、低所得世帯への支援を行った。	22,767
4	物価高騰対策子育て世帯臨時支援事業	コロナ禍における物価高騰臨時対応事業。 エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、ギフトカードを支給することにより、広く子育て世帯の支援を行った。	129,879
5	民間保育所等給食食材費高騰臨時対策事業	コロナ禍における物価高騰臨時対応事業。 民間保育施設を運営する事業者に対し、安定的な施設運営を図るために、給食材料の物価高騰により影響を受けた費用の一部を補助した。	1,166
6	中学校電気料価格高騰臨時対策事業	コロナ禍における物価高騰対応事業。 電気料高騰による市内中学校管理費の負担増に対応するため、令和3年度と比較した令和5年度の高騰分に交付金を充当した。	7,939
合計			634,762